

経済改革とニュージーランド経済

広瀬 憲三

はじめに

ニュージーランドは人口 496 万人、国土面積 26 万 8,107km²、GDP 3010 億 NZ ドル（2019 年度）の小国であり、世界で初めて女性参政権、女性首相の誕生、インフレターゲット採用をした国としても知られる。小国ニュージーランドが世界から注目されたのは 1984 年からの大胆な経済改革（ロジャーノミクス）により一気に市場重視型の経済システムへと変える社会実験的にもみえる大改革をおこなったときである。

ニュージーランドは 1984 年、労働党が政権をとると、経済改革を急速に推し進めていき、市場システムを重視する経済システムへと転換し、海外からの資金の流入を促し、経済成長へとつながっていると見える。外資に依存する割合が高く経常収支の赤字はあるが、財政的には債務の割合は低く先進諸国の中でも極めて健全な状況を維持して

いる。

図-1 は 1956 年度から 2019 年度¹⁾までのニュージーランドの実質 GDP と経済成長率である²⁾。ニュージーランドは戦後、政府が経済に深く関与する形であったが安定した経済成長を続けていた。しかし、1967・8 年に羊毛の国際価格の大幅な下落によりマイナス成長となるが、1970 年代に入ると政府の対策、一次産品の国際価格の上昇もあり景気は回復するが、先進諸国が変動為替レートに移行、石油ショック、イギリスの EC への正式加盟など対外環境の大幅な変化によりインフレ、失業率の上昇など従来の経済システムでは対応できない状況へと追い込まれることになった。このような外部環境の大きな変化はニュージーランドが市場重視型の経済システムへとかわっていく一因といえる。

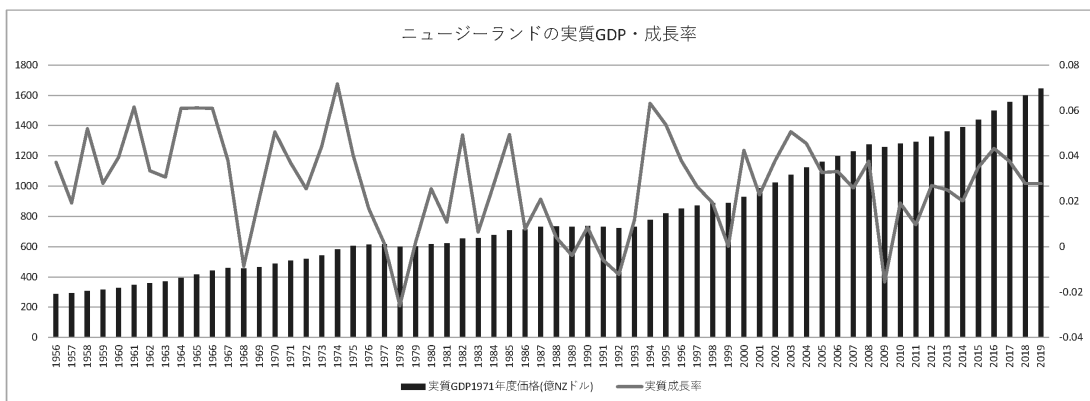


図-1

出所) ニュージーランド統計局

1) ここでの年度は前年 4 月から 3 月までとなり、例えば 2019 年度は 2018 年 4 月から 2019 年 3 月までの期間となる。
 2) 作成にあたり 2000 年度までは 1971 年価格でみた実質 GDP データであり、2001 年度からは、2009 年価格でみた実質 GDP のデータを基に以下のような処理をした。1988 年から 2000 年までの 2009 年価格でみた実質 GDP と 1971 年価格でみた実質 GDP の比率の平均を求め、2001 年以降の実質 GDP は 2009 年度価格でみた 2001 年度以降の実質 GDP にこの比率をかけることにより求めた。

本稿では、ニュージーランドの一連の経済改革について概観し、この経済改革に伴うニュージーランド経済の変化について考察する。

1. 経済改革までのニュージーランド経済

ニュージーランドは第二次世界大戦以降も英連邦としてイギリスへの輸出で優遇されており、農業など一次産品輸出により安定した成長をしていた。図1は1956年度から2019年度までのニュージーランドの実質GDPを表したものである。1967・8年と羊毛の国際価格が暴落した影響で景気は悪化したものの1976年度まで年平均成長率は5.0%を上回る安定した成長を遂げていた。失業率についても1960年代、70年代後半までほぼ完全雇用の状態である（図-2参照）。このように安定した成長を遂げたニュージーランドの特徴として政府による経済の統制が挙げられる。景気の変化に対して政府が積極的に補助金や政府関係の事業をおこなうことにより雇用を生み出していた。社会保障も充実しており、世界経済の変化に対し政府が臨機応変に対応し、安定した成長を維持していた。

政府による統制は貿易、為替相場、日常品の価格統制など多方面に及んでいた。このような政府による強い規制は、1929年の世界大恐慌の経験以降おこなわれている。

貿易に関してみると、輸出業者に対しては、買

易によって得た外貨を固定レートで準備銀行に売ることを義務付けられており、一方、輸入については政府からのライセンスを得なければならず、政府によって輸入の制限をおこなっている。これにより国内生産者を国際競争から保護していた。1965年のニュージーランドの輸出の30.6%（金額ベース）は羊毛であったが、1967年、その羊毛の国際価格が20%下落、さらに翌1968年にも羊毛の国際価格がさらに20%下落したことに對し、政府は農家所得の安定のため、羊毛を国際価格よりも高い価格で買い上げるとともに、通貨を約20%切り下げた。労働市場については、強力な職業別労働組合の上に築かれた労使関係制度と家族を維持する公正な賃金を支払う制度を政府が作る。政府は、失業者が増えると、鉄道、林業省のような政府の省庁が雇うなどの政策によりほぼ完全雇用に近い状況を維持してきた。図-2からわかるように1977年までニュージーランドは失業率がほぼゼロの状態であった³⁾。価格統制もおこない、基本的財貨・サービス（パン、ミルク、電話サービス、電気のような）については政府が価格を統制している。そのため、1960年代を通しての消費者物価の上昇率は年3.4%と低い状態が維持されていた。

世界経済の大きな混乱の波は小国ニュージーランドに大きな影響を与える。1967・8年に起きた羊毛の国際価格暴落には、政府による羊毛の買取

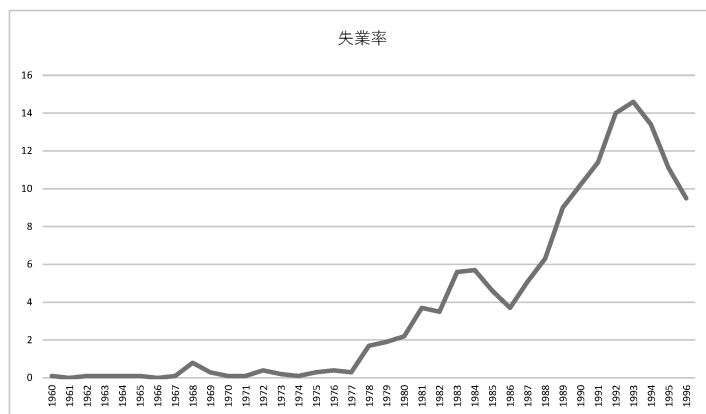


図-2

出所) Dalziel, Paul and Ralph Latimore (1996) のデータを基に筆者が作成

3) ここでの失業率は登録された失業者である。

と為替レートの切り下げで対応することができたが、1970年代に入るといわゆるアメリカが金と米ドルとの交換を停止すると宣言したことにより米ドルを軸とした固定為替制度の崩壊、石油ショックが起り、さらにニュージーランドが優位な条件で農産物を輸出していたイギリスがEC（ヨーロッパ共同体）に正式加盟するという出来事が起こった。

1970年代初頭から穀物、羊毛など一次産品価格の上昇、スミソニアン協定による円、ドイツマルクなどの切り上げ、さらに原油価格の上昇の影響で、ニュージーランドでは1975年以降交易条件は悪化した。またイギリスのEC加盟によるニュージーランドからイギリスへの輸出激減、世界経済の低迷、それに伴う先進諸国での農業に対する保護政策の影響も加わり、経常収支赤字の対GDP比率は14%に達した。1976年、政府は経常収支の赤字を削減するよう政策目標を変更し、政府支出削減、為替切り下げ、電気料金40%引き上げ等をおこなった。その結果、国内では、インフレが拡大し、1978年には戦後初めて失業率が1%を上回ることになった。1979年には石油価格の上昇（第2次石油ショック）によりさらにインフレが進んだ。このような事態に対し、政府は、経済を成長させ失業を減らすための対策としてエネルギー価格の継続的上昇を見込んでペトロコブ・アンモニア・尿素プラント、ワイタラ・メタノール・プラント、マースデン・ポイント石油精製所拡張などのエネルギー部門を中心とした大建築プロジェクトを展開した（シンクビッグ計画）。しかしながらこれらのプロジェクトの技術や生産設備は輸入に頼らなければならず、再び国際収支の悪化、インフレの拡大をもたらした。1981年のインフレ率は14.9%、失業率は3.7%と高い状態であり、1982年6月、国民党党首のマルドーン首相はインフレ対策に力を入れるべく賃金、金利、為替レートを含む国内経済すべての価格の凍結を12か月間おこなうと発表した（価格凍結は1984年2月まで延長された）。その結果、インフレは抑えられたが、失業率は6%近くまで上昇し、経常収支赤字のGDP比は5%を上回った。

2. ニュージーランドの経済改革

1984年の選挙でこれまでのマルドーン首相率いる国民党は敗れ、ロギン党首が率いる労働党が政権をとった。ニュージーランドの経済改革は大きく労働党政権の1984年から1990年までの時期と国民党政権の1990年から1996年までの時期に分けることができる。第1期の労働党政権での経済改革はダグラスロジャール蔵相が中心となり、政府による統制から市場メカニズムを重視するシステムに変わるため金融、貿易、公共部門、産業政策など様々な分野の規制緩和が広範におこなわれた。

新政権となって直近の問題は為替レートの問題であった。1982年6月からの価格凍結政策で為替レートの切り下げがおこなわれない中、1984年7月の選挙後の切り下げを見越したニュージーランドドル売りの圧力が高まり、政府は外貨準備がほぼ底をつく状況であった。選挙後、準備銀行は直ちに外国為替市場を閉鎖し、新政権はニュージーランドドルを20%切り下げた。その後1984年10月にニュージーランド資本市場での外国企業の借り入れ制限を撤廃、ニュージーランド企業、個人の海外からの借り入れ制限を撤廃し、1984年11月には銀行、適格企業は準備銀行の許可なく直接外国通貨の取引を可能とし、1985年1月には外国為替の先物取引を開始した。これらの準備を経て、1985年3月にはニュージーランドは変動相場制へと移行した。

貿易に関しては、それまで、輸入ライセンス、輸入関税、輸出促進のための補助金、農業生産への助成融資、最低保証価格などがあったが、輸入ライセンスは競争入札にし、ライセンスを得るための価格を引き上げ、それを基に各財の関税化を進めた。また補助金、税制上の優遇措置をなくしていった。その後関税の引き下げをおこない、1981年の平均関税率28%から1996年には5%、2013年には、全輸入の90%が無税となった。

金融分野では1984年7月に預金・貸出金利の自由化、1985年2月に銀行に対する資産保有規制の撤廃、1987年に銀行業への参入の自由化、1989年には中央銀行の独立性を保証する準備銀行法が施行され、物価安定目標を達成するためにいわゆ

るインフレーターゲット（当初は消費者物価指数の0から2%）が世界で初めて導入された。

財政面では1986年、社宅などの付加給付を課税対象とすると同時に所得税の最高税率を引き下げる（66%から48%、88年には33%）とともにGST（財・サービス税当初は10%、89年には12.5%、現在は15%）を導入した。公共部門では、1986年に国有企業法が施行され、政府がおこなってきた事業活動の多くは株式を国が保有する国有企業となり、従業員は公務員の身分を外れ、民間から任命された取締役会の指導のもと経営者は国有企業でない該当産業内の企業に匹敵する利益を上げることが経営目標とした。また郵便貯金銀行、ニュージーランド航空、鉄道、テレコムなど政府が所有する必要がないとみなした事業活動は民営化していった。産業政策としては、農業に対する補助金、優遇措置の撤廃を進めるとともに、1986年には競争促進法を改正し、市場競争原理の促進および参入規制の撤廃を進めた。市場競争原理の促進により1984年当時、39の生産団体（自動車、肥料、バター、石鹼を含む）は特定の価格統制を受けていたが、1992年末までにすべての統制は解除された。参入規制の撤廃としては、アンセットニュージーランド航空の参入、銀行の参入、タクシーの参入の自由化などがなされた（その結果、ウェリントンでタクシーは50%増加した）。

第1期の改革では労働党政権ということもあり、労働政策については十分な改革がなされないままであり、また社会福祉予算を削減することができず、財政赤字もGDP比で4から5%と高い水準であった。1990年10月から発足した国民党政権は第1期の改革を推し進め労働政策、財政健全化のための改革をおこなった。

労働政策として、当時、ニュージーランドでは労働者は労働組合に加入しなければならず、労働組合と雇用者団体とが交渉をしていた。早い段階で決まった職種の賃金上昇は、他の職種の賃金交渉の根拠となるため、労働の超過供給状態の職種であっても賃金は上昇しやすく、下がらない傾向となっていた。1987年に制定された労使関係法では個別賃金交渉への移行を目指したが成果が上らなかった。国民党政権となった1991年5月、

ボルジャー首相は雇用契約法を成立させ、労働者は賃金交渉や条件交渉を自ら雇用者とおこなうこともできるし、弁護士、労働組合の代表、専門家を代理人として雇用者と交渉することもできるようになった。この法律の成立により労働組合は賃金などの雇用条件交渉の指導力を失うなど経営者側に有利な内容となった。

新政権は財政赤字の削減のため、年金の支給開始年齢を引き上げ社会保険関連の支出を削減させるとともに国の負債を削減し財政の健全化を目指した。他の国と同様ニュージーランドでも選挙前には歳出を増やす傾向があり財政悪化の一因となっていた。1994年6月政府は財政責任法を通過させる。同法では、国の負債総額を良識的な水準まで下げる（GDP比20から30%を想定か）、合理的な期間にわたり経常支出は経常収入を平均して超えてはならない、国の正味資産は期待に反する何らかのショックを緩衝するためにプラスに維持しなければならない、危険が伴う財政政策は、慎重に実行されなければならない、税率の水準と安定性は、将来に向かって良識的に十分な見通しが可能な範囲であること、という5つのガイドラインを設けることで財政責任を明確化した。また、3月末までに予算政策報告書で、長期政策目標と短期戦略を説明、責任ある財政運営であることを示す、6・7月の予算演説では、「経済と財政の最新情報」（財務省が作成する向こう3年間の財政見通しと当年度予算が予算政策報告書と矛盾がないことを説明した「財政戦略報告書」）を示す、12月もしくは総選挙前に、財務省は、「経済と財政の最新情報」を刊行することにより財政内容の透明化を図った。

1984年から始まったニュージーランドの経済改革はどのように評価されているのであろうか。第1期の経済改革の期間、急速な改革にもかかわらず景気は回復せず、失業率も高くインフレも高水準であり、「改革の痛み」の時期ともいわれる。第2期の1990年代の後半になると景気は回復するが当時アジア経済の急成長もあり、ニュージーランドの経済改革の効果によるものか否かについては議論もある。ただ、グローバル化が進む世界経済の中で、小国ニュージーランドが生き残って

いくためには、統制経済の状況から一連の改革を推し進めることは必要不可欠なものであり、自由化、市場メカニズムの導入、規制緩和はニュージーランドにとって意義があったといえる。その一方で、労働党政権下で労働市場の改革が遅れ、インフレ抑制のために名目金利を引き上げても賃金の高止まりのためインフレを抑制する効果が弱まり、その結果長く実質金利が高止まりし、マクロ経済に影響したこと、2000年に労働雇用法の改正、2001年ニュージーランド航空の再国有化、2008年ニュージーランド鉄道の再国有化など一連の改革が後退した点、外資に依存する体質が強く経常収支の中の第一次所得が大きな赤字である点、農産物を中心に輸出し、機械等の高付加価値製品を輸入する基本的な構造が変わっていない点などでまだ改革としては不十分という評価もある。しかし、政府債務の対GDP比は先進諸国の中でも極めて低く、健全財政となっており、フォンテラ社、ゼスプリ社など世界規模で活躍する企業も誕生している。政府自身も効率性、生産性を意識し、人口わずか500万人弱にもかかわらず積極的に観光客を誘致すべく活動し、ワールドカップなどの世界大会の誘致に力を入れ存在力を発揮している。

これらは改革により市場経済化を推し進めたことの成果であり、筆者としては一連の経済改革はニュージーランドにとって大きな意義を持つものであるといえよう。

3. 経済改革と現代ニュージーランド経済

経済改革後、ニュージーランド経済はどのように変わったのであろうか。本節では1984年の経済改革以降今日に至るまでのニュージーランド経済について他の先進諸国と比較しながら概観し、その特徴について考察する。

図-3は1985年から2018年に至るニュージーランド、日本、先進経済圏⁴⁾の実質経済成長率を示したものである。1990年代初めまでのニュージーランドの成長率は先進経済圏と比べ明らかに低く、経済改革による痛みの時期であるといえる。成長率のトレンドをみると1997年に起きたアジア通貨危機の影響、2008年のリーマンショックによる影響を受け一時低迷するが、基本的には先進経済圏を上回る経済成長を達成している。

失業率については、1960年代は統制経済下の失業率はほぼ0%であった(1968年に起きた羊毛の国際価格の暴落のときでも0.8%であった)。1970

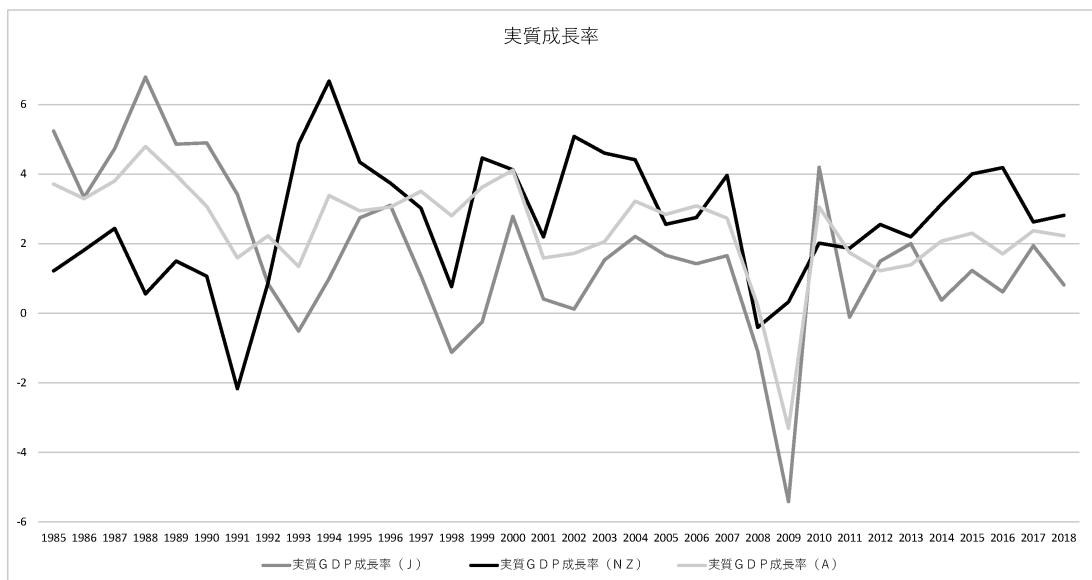


図-3

出所) IMF Database

4) 先進経済圏は、OECD 諸国 + 香港 + マカオ + 台湾を指す。

年代後半に入り石油ショックの影響等による世界経済の低迷もあり失業率は上昇するが、戦後ニュージーランドで失業率が1%超えたのは1978年の1.7%であり、他の先進諸国に比べると低い状況であった。一連の経済改革の成果が始まる1980年代後半になると失業率は先進諸国と同程度

の水準となり、その後は同じもしくは低い状況で推移している。（図-4参照）

消費者物価指数については1980年代の初めはマルドーン政権下で価格凍結をおこなったため低くなっているが、改革がおこなわれると1980年代終わりまでは高くなり、その後は今日に至るま

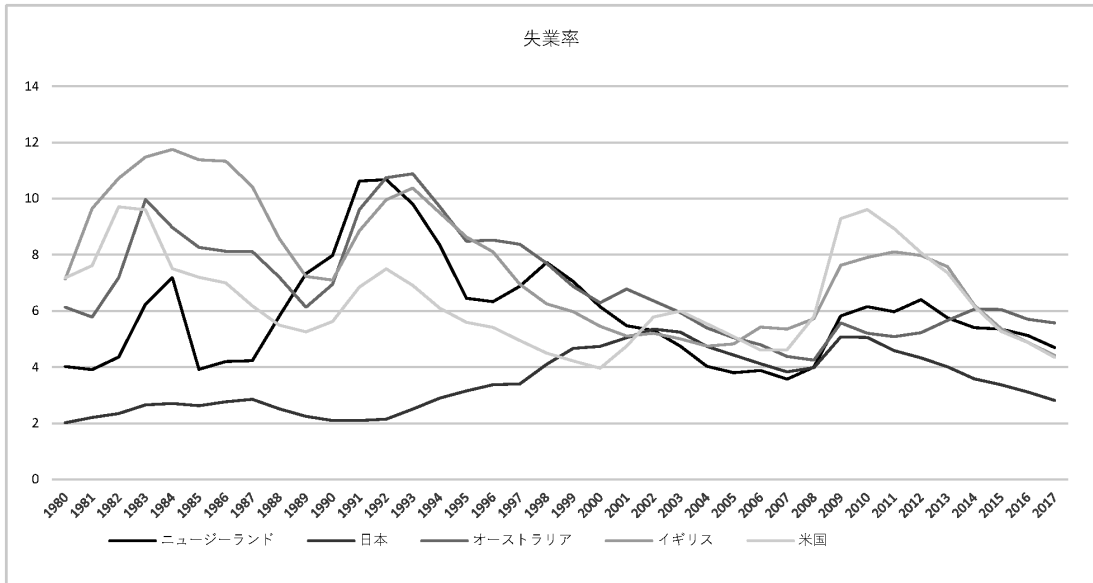


図-4

出所) IMF Database

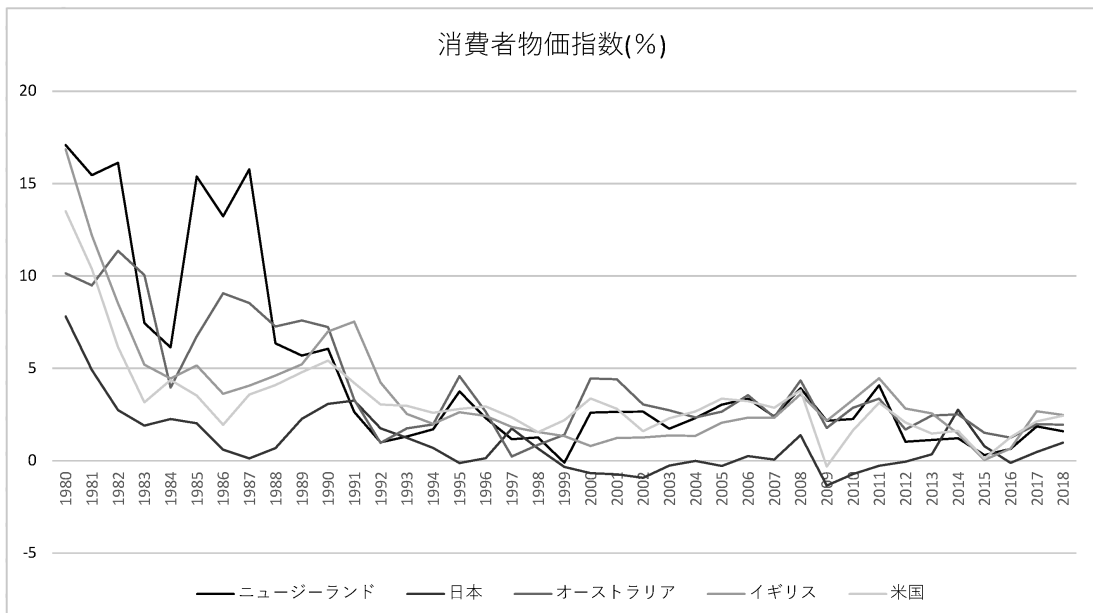


図-5

出所) IMF Database

経済改革とニュージーランド経済

で他の先進諸国同様、安定した状態で推移している。これは改革により政府による統制から規制を減らし、市場経済重視の形へとかわることによる成果といえる。(図-5 参照)

かつてニュージーランドは政府による統制が強く、経済に強く関与していた。それに伴い GDP に占める政府支出の割合は高い状態であった。図-6 は GDP に占める政府支出の割合を示したも

のである。1985年の値は46.2%、ピークの1991年には53.0%と他国と比べ高い水準であることがわかる。1990年代に入ると国民党政権のもとで福祉予算の削減、1994年には財政責任法が成立したが、2000年ごろまではなお他国に比べ GDP に占める政府支出の割合は高いものであった。しかしそれ以降は他国と同様もしくは低い状況となり、ニュージーランドは小さな政府を実現したといえ

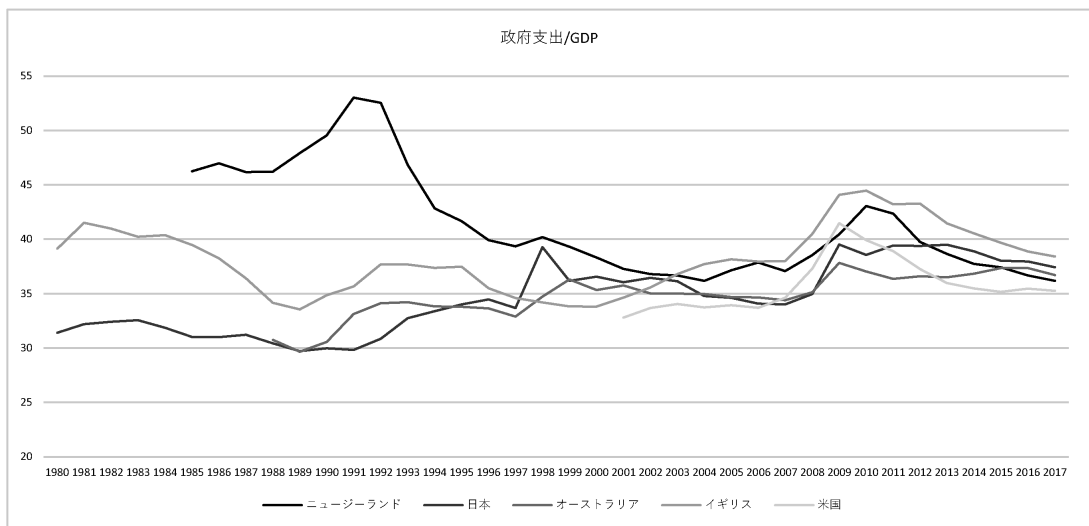


図-6

出所) IMF Database

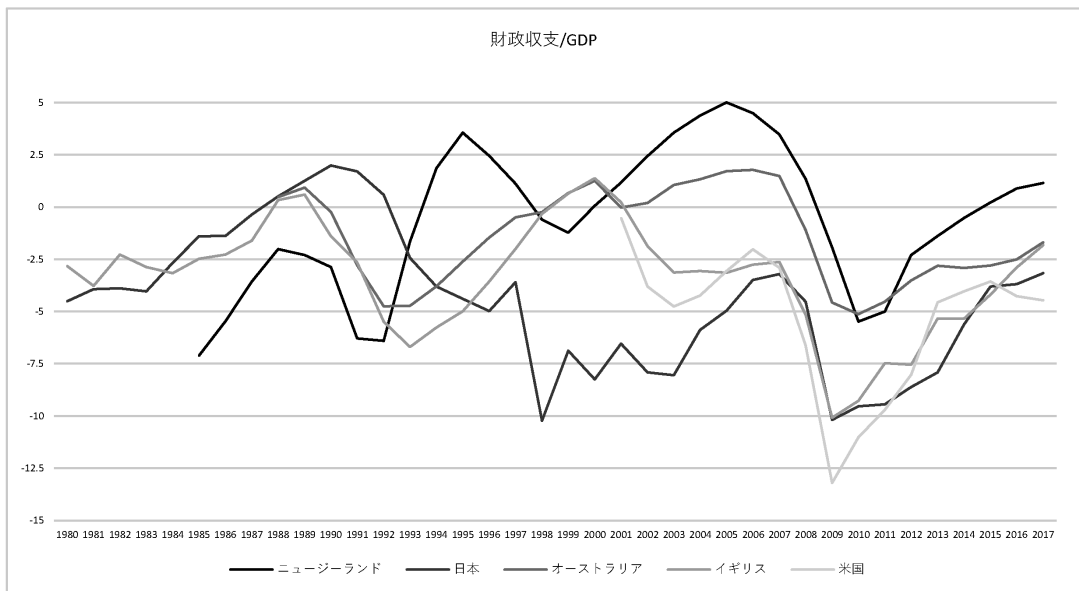


図-7

出所) IMF Database

る。また財政収支についてみても（図-7）経済改革が始まった当初から1990年代初めまでは他の諸国に比べ赤字の程度は悪かったが、その後急速に改善し、2015年以降では5か国の中でニュージーランドのみが財政収支は黒字を維持している。財政責任法成立前年の1993年の政府負債のGDP比は54.6%であった。この法律では政府負債のGDP比を20から30%に削減することを目指した。その成果は着実に表れ、2001年には28.2%、2007年には16.3%へと減少した。その後リーマンショックなどの世界経済危機もありその比率は上昇するが、2017年においても日本235%、米国106%、イギリス87%、オーストラリア41%、先進経済圏全体でも100%を超えるような水準の中、ニュージーランドは31.6%と財政的には健全な状況を維持している。（図-8参照）

経済改革を通じてニュージーランドは輸出の中心であった農業についても様々な補助金をなくしていった。それに伴い農業分野にも市場メカニズムを通じた競争原理に基づきその構造も変わっていった。それはニュージーランドの貿易構造の変化をもたらす。

輸出相手国についてみると、ニュージーランド

はイギリスがECに正式加盟する1970年代初旬まではイギリスへの輸出が中心であった。国別の輸出額の割合をみるとイギリスへの輸出は1960年度51.2%、1970年度36.0%であったが、1980年度には14.2%、1990年度には7.2%、2000年度4.8%、2010年度2.3%、2018年度2.6%とそのウェイトを低下させていった。一方アジアとの貿易は拡大し、1970年度13.5%、1980年度25.4%、1990年度30.8%、2000年度36.7%、2010年度39.6%、2018年度には52.3%へと拡大している。とりわけ、中国への輸出は2009年度には10.1%と日本への輸出を上回り、2013年度には22.6%とオーストラリア（17.5%）を上回り最大の輸出相手国となり2018年度には26.3%となっている。このようにニュージーランドの貿易相手国はかつてのイギリス、そしてオーストラリアからアジア（とりわけ中国）中心へとかわっていった。

輸出品目についても1960年代には最大の輸出品は羊毛であったが、1990年代、2000年代を通じて急速に乳製品の比率が高まっていった。羊毛の輸出全体に占める比率は1960年度33.6%、1970年度16.7%、1980年度14.8%、1985年度12.1%であったが、1990年度には6.1%、2000年度には

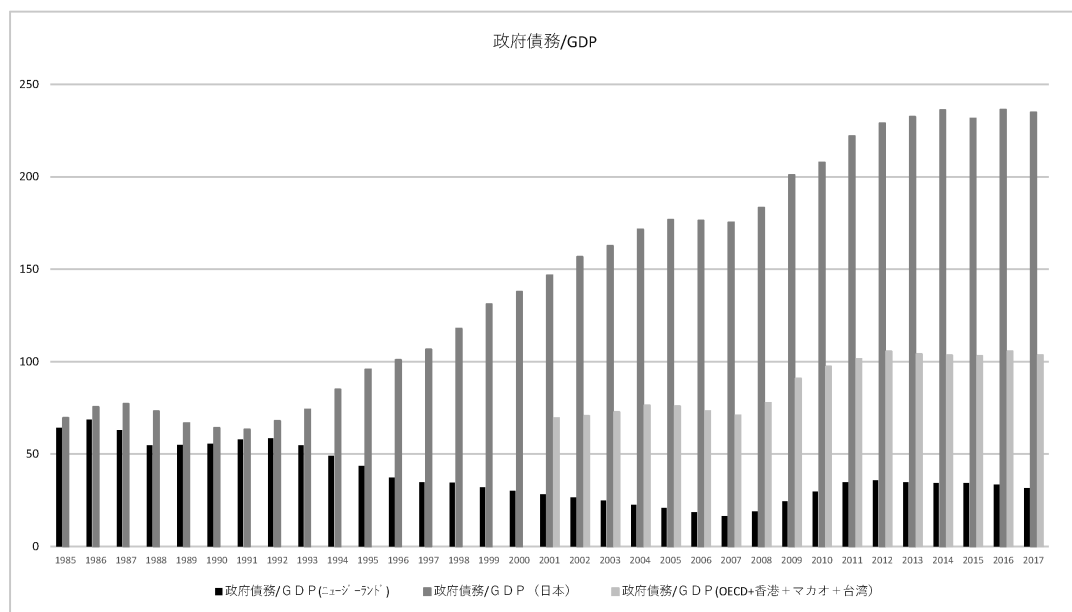


図-8

出所) IMF Database

経済改革とニュージーランド経済

2.8%、2010年度には1.6%、2018年度には0.9%へと減少している。一方、粉ミルク、バター、チーズなどの乳製品の輸出に占める比率は1985年度13.1%、1990年度12.8%、2000年度18.1%、2010年度24.6%、2018年度25.4%へと拡大している。このように2000年代以降は最大の輸出品目は乳製品へとかわっていった。

このように、ニュージーランドは経済改革による市場重視型の経済システムに変わっていくことにより同じ産業内でも競争力のある分野へと構造を変えていき、それにより成長率においても改革前には先進経済圏の平均を下回るような状態から同等もしくは上回るような状況へとかわっていった。また財政面ではかつての大きな政府から小さな政府となり、2000年以降はリーマンショックの時期を除けば財政収支は黒字となっており、先進諸国と比べても政府債務の割合は低く健全な財政を維持している。

小国ニュージーランドは経済改革を通して市場経済重視の経済システムへと変貌したが、今後のニュージーランドのさらなる発展を考えると以下のような点に注意を払う必要がある。

第一は、ニュージーランドは海外からの借り入

れが多く経常収支の赤字が長く続いている（図9参照）。経済改革が始まる1984年には経常収支の赤字のGDP比は8.9%となっている。近年においてもリーマンショックのころには経常収支の赤字のGDP比は7.8%となっている。ニュージーランドは政府部門の海外からの債務は低下しているが、海外からの直接投資、証券投資は多い。経常収支の赤字のうち一次所得収支の赤字は大きい。これらが短期の証券投資によってファイナンスされているのであれば、世界の経済の変化や投資家の行動によってはニュージーランド経済に大きな影響を与える可能性がある。経常収支の赤字は近年GDP比でみて改善されつつあるものの、リスクに対する注意が必要であろう。

第二に、ニュージーランドは経済改革で規制、補助金などを極力なくしてきたため製品市場における規制の程度が低くなってきている。しかしながら再国有化などの揺り戻し、また、様々な規制を緩和している国々が増えており、相対的に競争力が低下している。OECDの調査によると、ニュージーランドは1998年、2003年、2008年とイギリスに次いで第2位であったが、2013年には5位に、2018年には10位へとその順位を下げて

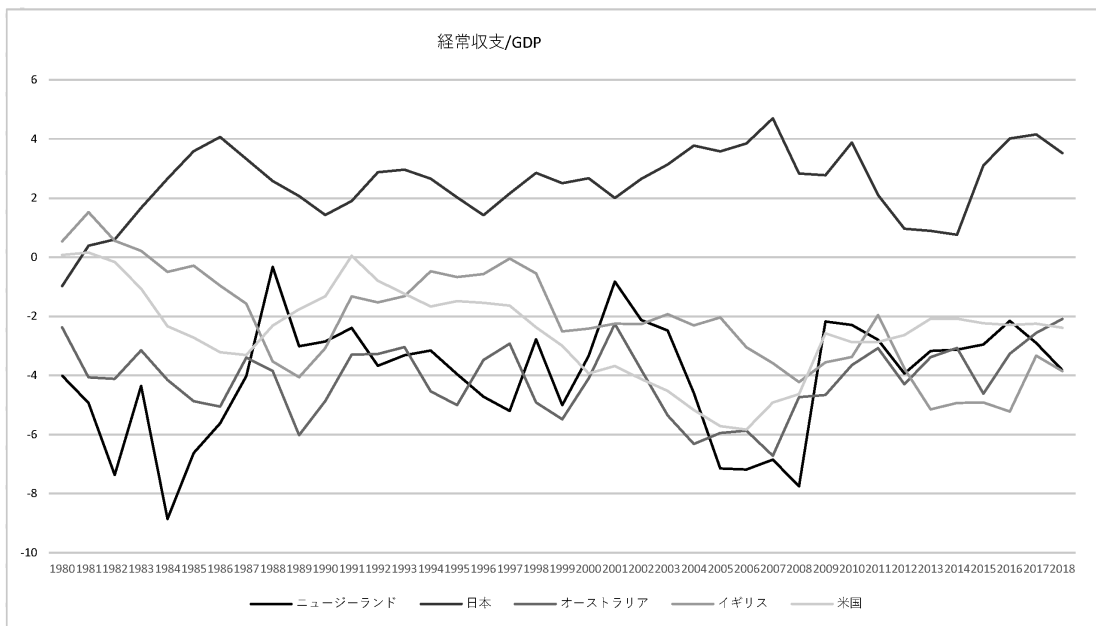


図9

出所) IMF Database

表-1 製品市場における規制の状況

	1998	2003	2008	2013	2018
トルコ	3.28	2.82	2.65	2.46	2.28
ポーランド	3.19	2.42	2.04	1.65	1.45
メキシコ	2.76	2.50	2.05	1.91	1.60
ギリシャ	2.75	2.51	2.21	1.74	1.57
ハンガリー	2.66	2.11	1.54	1.33	1.34
チェコ	2.65	1.89	1.51	1.41	1.31
ポルトガル	2.59	2.12	1.69	1.29	1.36
韓国	2.56	1.95	1.94	1.88	1.69
スイス	2.49	1.99	1.55	1.50	1.55
スペイン	2.39	1.79	1.59	1.44	1.04
フランス	2.38	1.77	1.52	1.47	1.57
イタリア	2.36	1.80	1.51	1.29	1.35
ベルギー	2.30	1.64	1.52	1.39	1.71
ドイツ	2.23	1.80	1.40	1.28	1.11
オーストリア	2.12	1.61	1.37	1.19	1.47
日本	2.11	1.37	1.43	1.41	1.44
アイスランド	2.03	1.62	1.48	1.50	1.45
フィンランド	1.94	1.49	1.34	1.29	1.41
カナダ	1.91	1.64	1.53	1.42	1.76
スウェーデン	1.89	1.50	1.61	1.52	1.17
ルウェー	1.87	1.56	1.54	1.46	1.19
アイルランド	1.86	1.58	1.35	1.45	1.41
オランダ	1.82	1.49	0.96	0.92	1.22
オーストラリア	1.72	1.34	1.44	1.27	1.21
デンマーク	1.66	1.48	1.34	1.21	1.07
ニュージーランド	1.45	1.29	1.23	1.26	1.31
イギリス	1.32	1.10	1.21	1.08	0.79

出所) OECD product market regulation Database

いる（表-1 参照）。

最後に輸出構造をみると農業を中心とした一次産品が大きなシェアを占めているが、さらなる経済成長を目指すのであれば国の高度な工業化とより付加価値の高い工業製品の輸出が必要であり、研究開発を含めた産業政策をどのようにするかが課題であろう。

おわりに

ニュージーランドは1984年からの規制緩和を含む経済改革をおこなった。経済改革の第1期は「改革の痛み」の時期ともいわれ、低成長、高

失業率に苦しむが、この時期になされた規制緩和などの経済改革によりニュージーランドは一気に市場経済重視の経済システムへと転換できたといえる。経済改革の第2期になされた労働市場の改革、福祉政策の見直しと財政責任法により財政の健全化の改革がなされ、今日においても小さな政府、政府負債の割合の低い状況を維持している。

グローバル化が進む世界経済の中で、小国ニュージーランドが生き残っていくためには、一連の経済改革は必要不可欠なものであり、市場重視型の経済システムへと転換したことにより、海外からの資金の流入を促し、経済成長へとつなげ

ているといえる。外資に依存する割合が高く経常収支の赤字や農産物を中心に輸出し、機械等の高付加価値製品を輸入する基本的な構造、規制緩和の程度の相対的な低下など問題も抱えているが、安定した成長を遂げ、財政的には債務の割合は低く先進諸国の中でも極めて健全な状況を維持しており、一連の経済改革の意義は大きいといえよう。

参考文献

- 齋藤潤（2013）「経済改革の先達ニュージーランドに学ぶ」齋藤潤の経済バズアイ（<http://www.jcer.or.jp/column/saito/index477.html>, <http://www.jcer.or.jp/column/saito/index484.html>）。
- 駿河輝和（1996）「ニュージーランドの経済自由化とその効果—労働市場を中心として—」世界経済評論第40巻6号1996.6。
- 世界経済情報サービス「ニュージーランド：経済・貿易動向と見通し」ARCレポート、各年。
- 新美一正（2000）「「ニュージーランド構造改革」の経済分析—改革は経済成長を誘発したか？—」Japan Research Review 2000.9。
- 宮尾龍蔵（2001）「ニュージーランド」（「経済の発展・衰退・再生に関する研究会」報告書第8章 財務省財務総合政策研究所 <https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk051/zk051i.pdf>）。
- Dalziel, Paul and Ralph Lattimore (1996), *The New Zealand Macroeconomy*, 2nd ed. Oxford University Press, (青山則雄・岡田良徳監訳『ニュージーランド・マクロ経済論—改革の成果と評価』梓出版社、1998年)。